

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1126 号 平成 25 年 2 月 25 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 政策推進委員会を開催 「全国市長会の緊急アピールー国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請についてー」を決定	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇政策推進委員会を開催

#### 「全国市長会の緊急アピールー国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請についてー」を決定

2月20日、全国都市会館において政策推進委員会を開催し、地方公務員給与問題に対する本会の当面の対応等について協議を行った。

委員会では、「全国市長会の緊急アピールー国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請についてー」を取りまとめ、今後、我々の主張が理解されるよう取り組んでいくこととした。

緊急アピールでは、①地方公務員の給与は、公平・中立な知見を踏まえ、住民や議会の意思に基づき各自治体が自主的に決定すべきものであり、ましてや、地方の固有の財源である地方交付税を地方公務員の給与削減のために用いることは、地方分権の流れに反し、地方の財政自主権を侵すものであり誠に遺憾である、②現下のデフレ基調のなか、厳しい地域経済を回復基調に乗せるためにも地方公務員の給与削減は、極めて問題である。経済界に対し民間給与の引き上げを要請している政府の立場とも矛

盾すると言わざるを得ない、③今回公表されたラスパイレス指数は、臨時的に削減された国家公務員給与との比較によるものであり、これまで国を上回って市町村が行ってきた10年間で1.6兆円の総人件費の削減、13万人の人員削減の行革努力がまったく反映されていないことを再三指摘してきたところである、④今後、ラスパイレス指数を含め、国・地方を通じる中長期の公務員の給与・定数のあり方について、早急に、「国と地方の協議の場」での議論を開始すべきであり、実効ある運営を図るために分科会を積極的に活用すべきである等を主張している。

なお、委員会終了後、森会長は記者会見を行った。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_seisakusuishin/2013/02/250220seisakusuishin.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_seisakusuishin/2013/02/250220seisakusuishin.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 2月18日－2月22日 ◆◇◆

≪2月19日(火)≫

**都市計画シンポジウム「市長と語る 21世紀の都市計画―地域力の向上―」**を、日本都市計画学会との共催で開催し、市長、都市計画関係者、日本都市計画学会会員等約210名が参加した。

シンポジウムでは、蓑茂・一般財団法人公園財団理事長から基調講演、小林・都留市長、栗原・沼津市長並びに速水・雲南市長からそれぞれ講演があった。

引き続き、「地域力の向上」と題して、パネルディスカッションを行った。コーディネーターは浅見・東京大学教授が務め、パネリストには、講演の3市長に学会側から加藤・東海大学教授と北原・弘前大学大学院教授が加わり、活発な議論が展開された。

[経済部]

≪2月22日(金)≫

**「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」**を開催。両協議会を代表して、山口・千歳市長(防衛施設周辺整備全国協議会会長)があいさつを行った後、朝長・佐世保市長(全国基地協議会会長)が議長となり議事を進行した。

まず、総務省の前田・固定資産税課長並びに防衛省の谷井・地方協力企画課長から平成25年度基地関係予算案等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、協議に入り、欠員となっていた全国基地協議会の監事に

多々見・舞鶴市長を選任するとともに、「平成 25 年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会開催要領（案）」を決定した。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 2月25日－3月1日 ◆◆◆

《2月25日（月）》

本会では、2月12日に北朝鮮が実施した地下核実験に対して抗議決議を行った。

（本会 HP 参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2013/02/250225kougiketsugi.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2013/02/250225kougiketsugi.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《2月27日（水）15:00》

「地方制度調査会第4回総会」が開催され、「大都市制度についての専門小委員会中間報告」の報告、基礎自治体のあり方について審議予定。本会から委員として、森会長が出席予定。

[行政部]

《2月27日（水）15:30》

「中央教育審議会総会（第84回）」が開催され、会長の選任、中央教育審議会運営規則等の制定、審議状況等の報告、平成25年度文部科学関係予算案、税制改正等について審議予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

《2月28日（木）14:00》

「第5回社会保障制度改革国民会議」が開催され、本会を代表して、社会文教委員会委員長・介護保険対策特別委員会委員長の大西・高松市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）

2月24日 埼玉県朝霞市 富岡 勝則 3 期  
3月3日 千葉県鴨川市 長谷川 孝夫 はせがわたかお 1期 (新任3月13日、  
2月24日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

### ◇大雪により7市に災害救助法が適用される◇

新潟県において、連日の降雪により、住宅の倒壊による多数の者の生命又は身体に危害を受ける恐れが生じている7市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[2月22日付]

長岡市、上越市、柏崎市、小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市

[総務部]

---

---

## ◆◇◆ 全国都市数 平成25年2月25日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

---

---

### 【 発行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。